

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 TY1617-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/019201	国際出願日 (日.月.年) 22. 12. 2004	優先日 (日.月.年) 25. 12. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G03B21/60(2006.01), H04N5/74(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 有沢製作所		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 15. 06. 2005	国際予備審査報告を作成した日 24. 02. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 星野 浩一	2M 8602
電話番号 03-3581-1101 内線 3274		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1、3-7 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 2、2/1 _____ ページ*、24.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-7 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1 _____ 項*、24.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 3、4	有
	請求の範囲 1、2、5-7	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 08-328151 A
文献2: J P 07-199356 A
文献3: J P 04-318829 A

(1) 請求の範囲1、5に係る発明

文献1-3には、入射側から順に、光拡散シート、粘着層(「透明粘着剤層」に相当)、偏光シート、粘着層(「透明層」に相当)、光反射層を有する反射型スクリーンが記載されている。

文献1-3には、光拡散シートに接する粘着層(「透明粘着剤層」に相当)に拡散剤を混入することは記載されていないが、接着剤に拡散剤を混入して拡散作用の機能を持たせることが国際調査報告書に挙げられた「J P 09-152658 A」等に記載されているようによく知られていることを勘案すると、文献1-3に記載されている光拡散シートに接する粘着層(「透明粘着剤層」に相当)に拡散剤を混入させて拡散作用を兼ね備えるようにすることは、必要に応じて適宜なし得たことである。

(2) 請求の範囲2に係る発明

拡散層のヘイズ値としては適宜採用し得たものである。(例えば、特開2002-122715号公報、特開2002-107828号公報、特開2001-228546号公報、特開平11-133508号公報、特開平06-075302号公報等を参照)

(3) 請求の範囲6に係る発明

偏光板の上に積層させる「透明粘着剤層」及び「透明層」は、光学的には全体で一つの「透明層」と考えられる。

(4) 請求の範囲7に係る発明

屈折率としては適宜採用し得たものである。(例えば、特開2000-221601号公報等を参照)

2¹AP20 Rec'd PCT/PTO 14 JUN 2006

- [0008] 表面拡散層 1、透明粘着剤層 2 及びアルミ箔反射層 5 を積層してなる反射型スクリーンであって、前記透明粘着剤層 2 には拡散材が添加され、この透明粘着剤層 2 とアルミ箔反射層 5 との間には、アルミ箔表面で発生したスベックルの解像度を低下させると共に、この解像度が低下したスベックルを表面拡散層 1 に到達させ得る所定厚の透明層 3 が設けられていることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。
- [0009] また、請求項 1 記載の反射型スクリーンにおいて、拡散材は透明粘着剤層 2 のヘイズが 50～70 となるような添加量であることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。
- [0010] また、請求項 1，2 いずれか 1 項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層 3 は厚さが 1 mm 以上であることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。
- [0011] また、請求項 1，2 いずれか 1 項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層 3 は厚さが 1 mm～3 mm であることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。
- [0012] また、請求項 1～4 いずれか 1 項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層 3 及びアルミ箔反射層 5 との間には偏光板 4 が設けられていることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。
- [0013] また、請求項 5 記載の反射型スクリーンにおいて、アルミ箔反射層 5 の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層 2'' が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層 2'' の上に偏光板 4 が積層され、この偏光板 4 の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層 2' が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層 2' の上に透明層 3 が積層され、この透明層 3 の上に拡散材を添加した透明粘着剤層 2 が積層され、この拡散材を添加した透明粘着剤層 2 の上に表面拡散層 1 が積層されることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。
- [0014] また、請求項 6 記載の反射型スクリーンにおいて、表面拡散層 1、拡散材を添加しない透明粘着剤層 2'，2''、透明層 3、偏光板 4 及び拡散材を添加した透明粘着剤層 2 の各層の屈折率は 1.45～1.55 であることを特徴とする反射型

日本国特許庁 24.10.2005

2 / 1

スクリーンに係るものである。

発明の効果

- [0015] 本発明は、透明粘着剤層に拡散材を添加したのでスペckルが分散して平均化し、透明粘着剤層とアルミ箔反射層との間に所定厚の透明層を設けたので、アルミ箔

請求の範囲

- [1] (補正後) 表面拡散層、透明粘着剤層及びアルミ箔反射層を積層してなる反射型スクリーンであって、前記透明粘着剤層には拡散材が添加され、この透明粘着剤層とアルミ箔反射層との間には、アルミ箔表面で発生したスベックルの解像度を低下させると共に、この解像度が低下したスベックルを表面拡散層に到達させ得る所定厚の透明層が設けられていることを特徴とする反射型スクリーン。
- [2] 請求項 1 記載の反射型スクリーンにおいて、拡散材は透明粘着剤層のヘイズが50～70となるような添加量であることを特徴とする反射型スクリーン。
- [3] 請求項 1, 2 いずれか 1 項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層は厚さが1 mm以上であることを特徴とする反射型スクリーン。
- [4] 請求項 1, 2 いずれか 1 項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層は厚さが1 mm～3 mmであることを特徴とする反射型スクリーン。
- [5] 請求項 1～4 いずれか 1 項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層及びアルミ箔反射層との間には偏光板が設けられていることを特徴とする反射型スクリーン。
- [6] 請求項 5 記載の反射型スクリーンにおいて、アルミ箔反射層の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層の上に偏光板が積層され、この偏光板の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層の上に透明層が積層され、この透明層の上に拡散材を添加した透明粘着剤層が積層され、この拡散材を添加した透明粘着剤層の上に表面拡散層が積層されることを特徴とする反射型スクリーン。
- [7] 請求項 6 記載の反射型スクリーンにおいて、表面拡散層、拡散材を添加しない透明粘着剤層、透明層、偏光板及び拡散材を添加した透明粘着剤層の各層の屈折率は1.45～1.55であることを特徴とする反射型スクリーン。